

2022 年 7 月 10 日に参議院議員選挙が行われた。6 月 22 日の公示から投票まで 18 日間の選挙戦であった。投票率は 52% とあまり高くない。改選 125 議席 (124+欠員 1) のうち 92 議席 (全体の約 3/4) は午後 8 時の開票直後に決定した。選挙区 75 議席のうち接戦となったのは 19 議席 (注 1) 程度で、全体の 1/4 に過ぎない。つまり、改選議席の 3/4 は開票前から結果が分かっていた。これでは投票率は上がらない。

選挙結果をみると比例区では 100 万票で 1 人当選という関係が見て取れる一方、選挙区では例えば立憲民主党と国民民主党の合計得票数は自民党の 1/2 程度であるが、獲得議席数は前者が後者の約 1/4 と大差がついている (表)。選挙区と比例区の間得票数の差も興味深いものである。既成政党にあきたらない (あるいは自分の意見を代弁する政党がない) 人は、表の「その他」に含まれる小政党に向かうか棄権するしかない。

選挙中の各候補者の主張は選挙が終われば顧みられることは殆どない。これでは無党派層は選挙に関心をもてない。選挙は民主主義の根幹というが、現状では選挙は有権者のものというより政党のものという状況である。比喩的に言えば、東京選挙区で自民党は 2 人を当選させるだけの力がある。自民党が誰を擁立しても当選させられる。これは一体どういうことなのであろうか。

無党派層が選挙結果を左右するとわかっていても、まともな選択肢が示されなければ無党派層の投票への意欲は薄れる。投票率が 50% 程度で低迷していることは決して健全ではない。中央集権的な日本において国会議員の役割は極めて重要である (注 2)。国会議員の質が高くなければ、国民は決して幸せにはなれないといっても過言ではない。しかし、良い人材を国政に送り込むような仕組みは日本にはあまりない。

表 2022 年参議院議員選挙の結果

政党	得票数(100万票)		議席数					公示前
	選挙区	比例区	選挙区	比例区	計	非改選	合計	
自民党	20.6	18.3	45	18	63	56	119	111
公明党	3.6	6.2	7	6	13	14	27	28
立憲民主党	8.2	6.8	10	7	17	22	39	45
維新の会	5.5	7.8	4	8	12	9	21	15
共産党	3.6	3.6	1	3	4	7	11	13
国民民主党	2.0	3.2	2	3	5	5	10	12
その他	9.7	7.1	6	5	11	10	21	19
合計	53.2	53.0	75	50	125	123	248	243

選挙期間中に有権者が候補者を吟味するプロセスも不十分である。選挙期間中、候補者は政見放送をし、街頭演説を繰り返し、選挙カーで名前を連呼するだけなら、選挙期間中はできるだけ短い方が騒音にさらされる期間が短くなるが、それでは本末転倒である。参議院議員の任期が 6 年と長く、参議院が良識の府であるならば、それにふさわしい人材であることの審査がもっと行われるべきである。地方のテレビ局が選挙区の候補者全員を集めて、選挙期間中に 2,3 回候補者同士の討論会を開催すれば、有権者の関心も高まるし、不適任な候補者の脱落も起こり得る。そして、当選して議員になった人の選挙期間中の公約は 6 年間その人についてまわる。日本の民主主

義をたてなおすには選挙を有権者のものに取り戻さなければならない。

(注1) 1人区の青森、岩手、秋田、山形、新潟、福井、山梨、長野、奈良、大分、宮崎、沖縄、2人区の茨城と京都の2人目、3人区の北海道の2・3人目、愛知の4人目、神奈川の5人目、東京の6人目の合計で19議席とした。

(注2) アメリカでは人工妊娠中絶や銃規制を含む多くのことが州政府によって決定されるので、連邦議会議員数と日本の国会議員数の比較はあまり意味がない。しかし、アメリカ連邦議会の上院と下院の役割分担に関しては、日本の衆議院と参議院の役割分担を再考する上で大いに参考になる。